

楽天

楽天銀行

2012

中間ディスクロージャー誌
(2012年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	4
リスク管理債権、金融再生法開示債権	12
単体情報	
事業の概況（単体）	13
中間財務諸表	14
損益の状況	20
業務の状況	23
リスク管理債権、金融再生法開示債権	35
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	
定量的な開示事項	36
当行の概要／当行グループの概要	49
開示規定項目一覧表	50

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの 皆さまへ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたび、2012年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2012年度中間期）」を作成いたしました。ぜひご覧いただければ幸いです。

2012年度中間期における当行の連結業績は、経常収益210億11百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益47億3百万円（同42.3%増）、中間純利益は45億95百万円（同21.3%増）となり、中間期で過去最高の経常収益・経常利益・中間純利益を達成いたしました。

2012年度中間期におきましては、お客さまの利便性向上に主眼を置いた取り組みを重点的に実施いたしました。より多くの皆さまの生活口座としてご利用いただけるよう、年金や国家公務員給与等国庫金振込の取扱いを開始したほか、各種クレジットカードや保険料金の支払の引き落としに対応した口座振替対応企業の拡大に努めました。また、2009年4月より開始した個人向けローンカードサービスにおいては、積極的なマーケティング活動を行った結果、ローン残高は順調に伸長し1,500億円を突破いたしました。

社会の一員としてのCSR活動といたしましては、東日本大震災の被災者義援金や九州北部豪雨の義援金を目的とした「楽天クラッチ募金」等に継続的に取り組んでおります。

なお、こうした当行の取り組みや特色あるビジネスモデル・システムに関して、海外メディアから高い評価をいただきました。アジア地域の銀行専門誌「The Asian Banker」からは2年連続で「ベストダイレクトバンク」として表彰され、米金融リサーチ&コンサルティング会社のCelent社からは顧客ロイヤルティプログラムである「ハッピープログラム」を支えるITの革新性が高く評価され、「Celent Model Bank 2012」を受賞しております。

その一方で、お客さまや商品数の増加に伴い、問合せの数が急増したため、「コールセンターが繋がらない」、「ホームページが分かり難い」等、お客さまからお叱りの声も多く頂戴いたしました。私たちはお客さまの声に真摯に耳を傾け、お寄せいただいた声を経営陣はじめ役職員が日々共有し、よりご満足いただけるサービスを提供するための体制を構築するよう努力してまいりました。こうした取り組みから、お客さまの声にお応えし、コールセンターの改善施策をいくつか実施したほか、2012年9月には楽天銀行キャッシュカード発行手数料の無料化を実施いたしました。また、有料であった同行間振込の無料化を2012年12月から実施しております。

今後も当行は、より良い商品サービスのご提供に努め、今まで以上にお客さまとのお取引を深めてまいりたいと考えております。引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

2013年1月

代表取締役社長 永田 俊一

事業の概況（連結）

■主要な経営指標

（単位：百万円）

	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2010年度	2011年度
連結経常収益	17,920	19,633	21,011	35,745	38,283
連結経常利益	1,253	3,303	4,703	2,707	6,293
連結中間(当期)純利益	1,024	3,786	4,595	5,586	10,762
連結(中間)包括利益	359	1,244	2,139	4,911	8,881
連結純資産額	27,258	37,566	47,165	36,373	45,041
連結総資産額	782,941	795,192	867,814	779,882	832,375
連結自己資本比率(国内基準)	9.34%	11.99%	13.62%	12.18%	13.89%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■損益の状況

経常収益は、国債を中心とした資産売却を進めた一方、保証付個人向け無担保融資を積極的に積み上げた結果、資金運用収益は増収となりました。

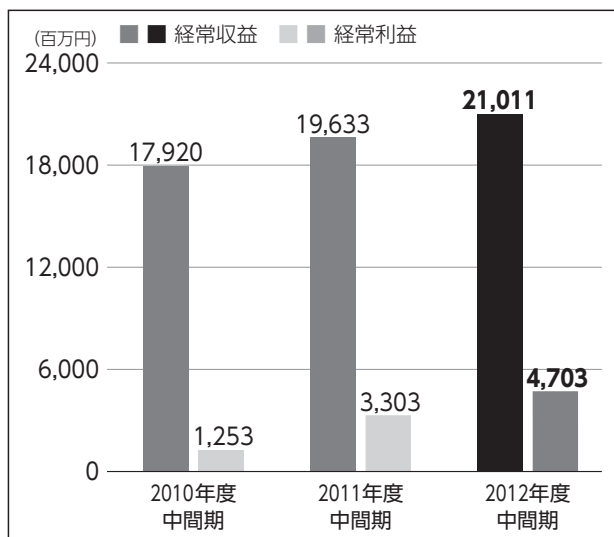
役務取引等収益は、内国為替手数料や楽天銀行デビットカード関連の手数料が増加したものの、外為証拠金取引手数料及び住宅ローン取扱手数料減少等により減収となりました。

その他業務収益は、外貨預金や新型定期預金による収益は減少したものの、国債の売却益の計上により増収となりました。結果として、経常収益は210億11百万円（前中間期比7.01%増）となりました。

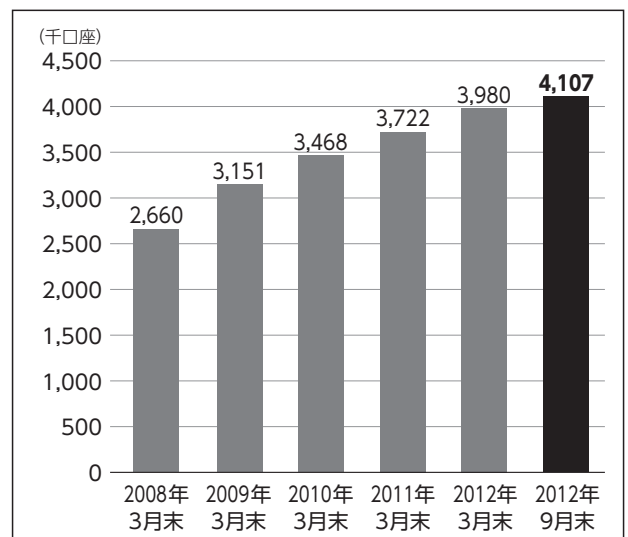
一方、経常費用は、預金金利の引き下げや自由定期預金の減少により資金調達費用が減少する一方、保証付個人向け無担保融資の増加による保証料の増加により役務取引等費用は増加しました。また、その他業務費用においては不動産証券化商品の減損等の減少により大幅に減少いたしました。営業経費は、業容の拡大に伴い、大幅に増加いたしました。これらの結果として、経常費用は163億7百万円（同比0.13%減）となりました。

その結果、経常利益は47億3百万円（同比42.36%増）となりました。特別損失が36百万円（同比514.92%増）発生したため、税引前中間純利益は46億66百万円（同比41.50%増）、中間純利益は45億95百万円（同比21.36%増）となりました。

●業績の推移



●口座数の推移（累計）



(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出（解約件数を除く）

■財政状態

2012年度中間期末における預金は、顧客口座数の順調な増加や、市場金利の低下に伴い預金金利を引き下げた結果、定期預金残高が2,901億65百万円（前中間期比0.29%減）、普通預金残高が4,219億円（同比16.87%増）となりました。

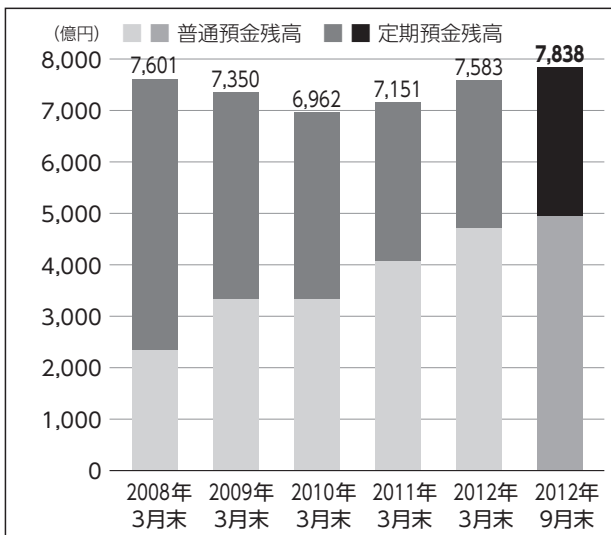
一方、競争の激化や為替変動を背景に、外貨預金残高が684億38百万円（同比1.84%減）となり、預金残高が7,838億77百万円（同比8.22%増）となった結果、負債の部の合計額は8,206億49百万円（同比8.31%増）となりました。資産の状況は、有価証券については、短期社債等を中心に投資を行う一方、国債の売却を進めた結果、2,583億65百万円（同比18.32%減）となりました。また、買入金銭債権については、貸付債権流動化商品への運用を行うものの償還により2,193億23百万円（同比1.35%減）、金銭の信託については、3億90百万円（同比69.74%減）となりました。貸出金については、積極的な販促活動が奏功し1,833億18百万円（同比21.93%増）となりました。預け金については、1,300億36百万円（同比471.86%増）となりました。また、貸倒引当金は3億80百万円（同比88.49%減）となりました。

以上の結果、資産の部合計は、8,678億14百万円（同比9.13%増）となりました。また、純資産の状況について、資本金は259億54百万円（同比増減なし）、資本剰余金は24億68百万円（同比増減なし）となりました。利益剰余金については、中間純利益の計上に伴い、184億7百万円（同比168.65%増）となりました。以上の結果、純資産の部合計については、471億65百万円（同比25.55%増）となりました。

■キャッシュ・フローの状況

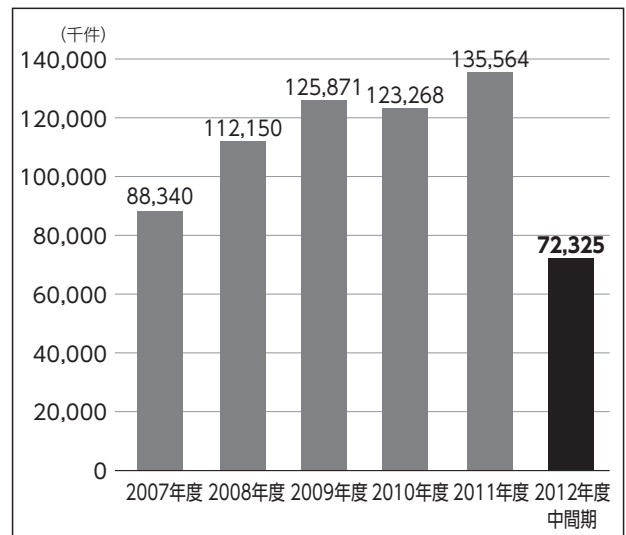
2012年度中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、買入金銭債権の減少等により、104億82百万円の収入（前中間期は332億87百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却及び償還により425億31百万円の収入（前中間期は262億84百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により14百万円の支出（前中間期増減なし）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,300億36百万円（前中間期比558.78%増）となりました。

●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は単体ベース
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年度 中間期末 (2011年9月30日)	2011年度末 (2012年3月31日)	2012年度 中間期末 (2012年9月30日)
資産の部			
現金預け金	22,738	80,046	130,036
コールローン	47,000	24,000	32,000
買入金銭債権	222,340	215,323	219,323
金銭の信託	1,290	615	390
有価証券	316,333	303,879	258,365
貸出金	150,342	164,116	183,318
外国為替	1,368	1,776	2,077
その他資産	25,242	27,948	25,375
有形固定資産	566	590	676
無形固定資産	5,443	5,392	5,473
繰延税金資産	2,086	6,073	7,322
支払承諾見返	3,742	3,811	3,835
貸倒引当金	△3,302	△1,197	△380
資産の部合計	795,192	832,375	867,814

	2011年度 中間期末 (2011年9月30日)	2011年度末 (2012年3月31日)	2012年度 中間期末 (2012年9月30日)
負債の部			
預金	724,284	757,945	783,877
社債	5,000	5,000	5,000
その他負債	24,357	20,301	27,627
賞与引当金	131	164	172
ポイント引当金	95	93	119
特別法上の引当金	13	17	17
支払承諾	3,742	3,811	3,835
負債の部合計	757,625	787,334	820,649
純資産の部			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	6,851	13,826	18,407
株主資本合計	35,273	42,249	46,829
その他有価証券評価差額金	2,129	2,791	335
その他の包括利益累計額合計	2,129	2,791	335
少数株主持分	163	—	—
純資産の部合計	37,566	45,041	47,165
負債及び純資産の部合計	795,192	832,375	867,814

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	2011年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)
経常収益	19,633	21,011	38,283
資金運用収益	9,362	10,687	19,385
(うち貸出金利息)	6,220	7,853	13,235
(うち有価証券利息配当金)	1,848	1,235	3,346
役務取引等収益	7,157	7,133	14,017
その他業務収益	2,528	3,163	4,234
その他経常収益	584	26	646
経常費用	16,330	16,307	31,990
資金調達費用	1,236	1,073	2,391
(うち預金利息)	1,192	1,030	2,304
役務取引等費用	5,431	6,377	11,319
その他業務費用	1,878	220	2,037
営業経費	7,749	8,611	16,192
その他経常費用	33	24	49
経常利益	3,303	4,703	6,293
特別損失	5	36	57
固定資産処分損	2	36	49
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—	3
その他の特別損失	3	—	3
税金等調整前中間純利益	3,297	4,666	6,236
法人税、住民税及び事業税	5	8	9
法人税等調整額	△495	62	△4,535
法人税等合計	△489	70	△4,525
少数株主損益調整前中間純利益	3,787	4,595	10,762
少数株主利益	0	—	—
中間純利益	3,786	4,595	10,762

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	2011年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	25,954	25,954	25,954
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	25,954	25,954	25,954
資本剰余金			
当期首残高	2,468	2,468	2,468
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,468	2,468	2,468
利益剰余金			
当期首残高	3,064	3,064	13,826
当中間期変動額			
中間純利益	3,786	10,762	4,595
自己株式の処分	—	—	△14
連結子会社の減少に伴う増加	—	—	△0
当中間期変動額合計	3,786	10,762	4,580
当中間期末残高	6,851	13,826	18,407
自己株式			
当期首残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	—	△14
自己株式の処分	—	—	14
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
株主資本合計			
当期首残高	31,487	31,487	42,249
当中間期変動額			
中間純利益	3,786	10,762	4,595
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△14
連結子会社の減少に伴う増加	—	—	△0
当中間期変動額合計	3,786	10,762	4,580
当中間期末残高	35,273	42,249	46,829
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	4,672	4,672	2,791
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,543	△1,880	△2,456
当中間期変動額合計	△2,543	△1,880	△2,456
当中間期末残高	2,129	2,791	335
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,672	4,672	2,791
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,543	△1,880	△2,456
当中間期変動額合計	△2,543	△1,880	△2,456
当中間期末残高	2,129	2,791	335
少数株主持分			
当期首残高	214	214	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△50	△214	—
当中間期変動額合計	△50	△214	—
当中間期末残高	163	—	—
純資産合計			
当期首残高	36,373	36,373	45,041
当中間期変動額			
中間純利益	3,786	10,762	4,595
自己株式の取得	—	—	△14
連結子会社の減少に伴う増加	—	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,593	△2,094	△2,456
当中間期変動額合計	1,192	8,667	2,124
当中間期末残高	37,566	45,041	47,165

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	2011年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	3,297	4,666	6,236
減価償却費	1,019	1,093	2,117
のれん償却額	—	—	323
貸倒引当金の増減(△)	△187	△817	△2,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	7	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	25	12
資金運用収益	△9,362	△10,687	△19,385
資金調達費用	1,236	1,073	2,391
有価証券関係損益(△)	△681	△1,596	△871
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8	△2	4
為替差損益(△は益)	1,388	873	210
固定資産処分損益(△は益)	2	36	49
貸出金の純増(△)減	△14,907	△19,202	△28,681
預金の純増減(△)	10,296	25,931	43,958
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	3,000	—
コールローン等の純増(△)減	△20,000	△8,000	3,000
外国為替(資産)の純増(△)減	2,139	△294	1,731
買入金銭債権の純増(△)減	△25,074	△3,999	△18,056
資金運用による収入	9,146	10,484	18,820
資金調達による支出	△2,210	△1,378	△4,466
その他	10,632	9,274	7,844
小計	△33,281	10,489	12,939
法人税等の納税額	△6	△7	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,287	10,482	12,932
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△160,914	△109,491	△276,321
有価証券の売却による収入	35,135	79,883	35,331
有価証券の償還による収入	148,776	73,634	275,712
金銭の信託の減少による収入	5,182	227	5,860
有形固定資産の取得による支出	△159	△179	△252
無形固定資産の取得による支出	△1,606	△1,542	△2,420
子会社株式の取得による支出	△129	—	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,284	42,531	37,372
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	—	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△14	—
現金及び現金同等物の増加額	△7,003	52,998	50,304
現金及び現金同等物の期首残高	26,742	77,046	26,742
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	—	△9	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,738	130,036	77,046

中間連結財務諸表の作成方針 - 2012年度中間期 -

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 1社

会社名

eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.

なお、楽天バンクシステム株式会社は当中間連結会計期間において、平成24年7月1日付の楽天銀行株式会社への事業譲渡により重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名

楽天バンクシステム株式会社

楽天バンクドメインサービス株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、さわやか1号投資事業有限責任組合は当中間連結会計期間において清算が完了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

(2) 持分法適用の関連法人等 0社

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名

楽天バンクシステム株式会社

楽天バンクドメインサービス株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

なお、さわやか1号投資事業有限責任組合は当中間連結会計期間において清算が完了しております。

(4) 持分法非適用の関連法人等 0社

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監

査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ

・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、上場投資信託

③ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 9百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額はありませぬ。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座貸越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保の担保として、有価証券49,166百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,266百万円及び保証金は992百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,071百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが181,071百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,920百万円
- 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	10,000百万円
- 社債は、全額劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、貸倒引当金戻入益4百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、株式等償却4百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

発行済株式	当連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	年度期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
普通株式	2,349	—	—	2,349	
合計	2,349	—	—	2,349	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	2,349	—	—	2,349	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	129,860
現金及び現金同等物	129,860

(単位:百万円)

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項
平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりませぬ((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	130,036	130,036	—
(2) コールローン	32,000	32,000	—
(3) 買入金銭債権(※1)	219,308	219,329	21
(4) 金銭の信託(※1)	389	390	1
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,533	24,286	752
その他有価証券	234,822	234,822	—
(6) 貸出金	183,318		
貸倒引当金(※1)	△284		
	183,034	183,980	946
(7) 外国為替	2,077	2,077	—
資産計	825,201	826,922	1,721
(1) 預金	783,877	784,910	1,033
(2) 社債	5,000	5,000	—
負債計	788,877	789,910	1,033
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	109	109	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	109	109	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
なお、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資産
- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - コールローン
コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
 - 金銭の信託
金銭の信託において信託財産を構成している債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、一部の事業債の時価については、合理的に算定された裏付資産の評価額をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、その全額が第三者による保証を受けていること及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	—
②非上場外国証券(※1)	0
③非連結子会社株式(※1)	9
合計	9

(※1)非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	7,033	7,095	62
時価が中間連結 貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	16,500	17,190	690
小計	23,533	24,286	752
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間連結 貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	23,533	24,286	752

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成24年9月30日現在)

	中間連結 貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	9
関連法人等株式	—
合計	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	61,200	60,371	829
国債	36,749	35,968	780
地方債	—	—	—
短期社債	6,996	6,996	0
社債	17,455	17,406	48
その他	180,194	179,482	712
小計	241,395	239,853	1,542
株式	—	—	—
債券	65,273	65,525	△252
国債	50,062	50,067	△4
地方債	—	—	—
短期社債	5,499	5,499	△0
社債	9,711	9,959	△248
その他	89,704	90,482	△778
小計	154,977	156,008	△1,031
合計	396,373	395,862	511

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、4百万円であります。また、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成24年9月30日現在)
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成24年9月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当行が行っているデリバティブ取引の状況については、P30をご参照下さい。

(セグメント情報)

・2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

・2012年度中間期(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 20,074円76銭

1株当たりの中間純利益金額 1,956円 7銭

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2011年度	2012年度中間期
破綻先債権	770	770	—
延滞債権	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権	163	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	933	770	—

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2011年度	2012年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	862	862	56
危険債権	13	32	19
要管理債権	163	—	—
正常債権	155,284	169,798	190,118
合計	156,324	170,693	190,194

(注)上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

事業の概況（単体）

■主要な経営指標

		2010年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2010年度	2011年度
経常収益	百万円	17,434	19,609	21,000	34,961	38,242
経常利益	百万円	1,056	3,280	4,660	2,357	6,623
中間純利益	百万円	859	3,772	4,608	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,293	11,372
資本金	百万円	23,485	25,954	25,954	25,954	25,954
発行済株式総数	株	普通株式 2,349,216	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484
純資産額	百万円	26,654	36,859	47,260	35,630	45,122
総資産額	百万円	768,777	795,794	867,909	780,460	832,982
預金残高	百万円	705,766	725,533	783,877	715,144	758,352
貸出金残高	百万円	113,160	150,342	183,318	135,435	164,116
有価証券残高	百万円	342,236	316,781	258,415	342,557	304,635
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.60	11.72	13.65	11.15	13.89
従業員数	人	259	287	328	275	292

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■損益の状況

経常収益は、2ページに掲載した理由等により210億円（前中間期比7.09%増）となりました。一方、経常費用も同様に2ページに掲載した理由等により163億39百万円（同比0.05%増）となり、経常利益は46億60百万円（同比42.08%増）となりました。その結果、税引前中間純利益は46億75百万円（前中間期比42.53%増）、中間純利益は46億8百万円（同比22.15%増）となりました。

■財政状態

2012年度中間期末における預金残高は、7,838億77百万円（前中間期比8.04%増）となり、負債の部の合計額は8,206億48百万円（同比8.13%増）となりました。資産の状況は、3ページに掲載した理由等により、有価証券については2,584億15百万円（同比18.42%減）、買入金銭債権については2,193億23百万円（同比1.35%減）、金銭の信託については3億90百万円（同比69.74%減）、貸出金については1,833億18百万円（同比21.93%増）、預け金については1,298億60百万円（同比475.94%増）となりました。以上の結果、資産の部合計は、8,679億9百万円（同比9.06%増）となりました。また、純資産の部合計については、472億60百万円（同比28.21%増）となりました。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年度 中間期末 (2011年9月30日)	2011年度末 (2012年3月31日)	2012年度 中間期末 (2012年9月30日)
資産の部			
現金預け金	22,547	79,766	129,860
コールローン	47,000	24,000	32,000
買入金銭債権	222,340	215,323	219,323
金銭の信託	1,290	615	390
有価証券	316,781	304,635	258,415
貸出金	150,342	164,116	183,318
外国為替	1,368	1,776	2,077
その他資産	25,203	27,904	25,373
有形固定資産	515	540	676
無形固定資産	5,898	5,641	5,696
繰延税金資産	2,067	6,048	7,321
支払承諾見返	3,742	3,811	3,835
貸倒引当金	△3,302	△1,197	△380
資産の部合計	795,794	832,982	867,909

	2011年度 中間期末 (2011年9月30日)	2011年度末 (2012年3月31日)	2012年度 中間期末 (2012年9月30日)
負債の部			
預金	725,533	758,352	783,877
社債	5,000	5,000	5,000
その他負債	24,433	20,436	27,626
未払法人税等	48	45	55
その他の負債	24,384	20,391	27,571
賞与引当金	116	147	172
ポイント引当金	95	93	119
特別法上の引当金	13	17	17
支払承諾	3,742	3,811	3,835
負債の部合計	758,934	787,859	820,648
純資産の部			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	6,308	13,908	18,502
その他利益剰余金	6,308	13,908	18,502
繰越利益剰余金	6,308	13,908	18,502
株主資本合計	34,730	42,330	46,924
その他有価証券評価差額金	2,129	2,791	335
評価・換算差額等合計	2,129	2,791	335
純資産の部合計	36,859	45,122	47,260
負債及び純資産の部合計	795,794	832,982	867,909

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	2011年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)
経常収益	19,609	21,000	38,242
資金運用収益	9,362	10,687	19,385
(うち貸出金利息)	6,220	7,853	13,235
(うち有価証券利息配当金)	1,848	1,235	3,346
役務取引等収益	7,153	7,130	14,010
その他業務収益	2,528	3,163	4,234
その他経常収益	565	18	613
経常費用	16,329	16,339	31,619
資金調達費用	1,236	1,073	2,391
(うち預金利息)	1,192	1,030	2,304
役務取引等費用	5,431	6,377	11,319
その他業務費用	1,878	220	2,037
営業経費	7,749	8,643	15,821
その他経常費用	33	24	49
経常利益	3,280	4,660	6,623
特別利益	—	50	278
特別損失	0	36	51
税引前中間純利益	3,280	4,675	6,849
法人税、住民税及び事業税	4	8	9
法人税等調整額	△496	58	△4,532
法人税等合計	△492	67	△4,522
中間純利益	3,772	4,608	11,372

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	2011年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	25,954	25,954	25,954
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	25,954	25,954	25,954
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	2,468	2,468	2,468
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,468	2,468	2,468
資本剰余金合計			
当期首残高	2,468	2,468	2,468
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,468	2,468	2,468
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	2,536	2,536	13,908
当中間期変動額			
中間純利益	3,772	11,372	4,608
自己株式の処分	—	—	△14
当中間期変動額合計	3,772	11,372	4,593
当中間期末残高	6,308	13,908	18,502
利益剰余金合計			
当期首残高	2,536	2,536	13,908
当中間期変動額			
中間純利益	3,772	11,372	4,608
自己株式の処分	—	—	△14
当中間期変動額合計	3,772	11,372	4,593
当中間期末残高	6,308	13,908	18,502
自己株式			
当期首残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	—	△14
自己株式の処分	—	—	14
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—

(単位：百万円)

	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	2011年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)
株主資本合計			
当期首残高	30,958	30,958	42,330
当中間期変動額			
中間純利益	3,772	11,372	4,608
自己株式の取得	—	—	△14
自己株式の処分	—	—	—
当中間期変動額合計	3,772	11,372	4,593
当中間期末残高	34,730	42,330	46,924
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	4,672	4,672	2,791
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,543	△1,880	△2,456
当中間期変動額合計	△2,543	△1,880	△2,456
当中間期末残高	2,129	2,791	335
評価・換算差額等合計			
当期首残高	4,672	4,672	2,791
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,543	△1,880	△2,456
当中間期変動額合計	△2,543	△1,880	△2,456
当中間期末残高	2,129	2,791	335
純資産合計			
当期首残高	35,630	35,630	45,122
当中間期変動額			
中間純利益	3,772	11,372	4,608
自己株式の取得	—	—	△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,543	△1,880	△2,456
当中間期変動額合計	1,228	9,491	2,137
当中間期末残高	36,859	45,122	47,260

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
 - 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理によるっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ
・ヘッジ対象…外貨建て有価証券、日本国債等の円貨建て有価証券、上場投資信託
 - ヘッジ方針
行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によるっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 59百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座貸越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券49,166百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は9,266百万円及び保証金は992百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,071百万円であり、このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが181,071百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,933百万円
- 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	10,000百万円
- 社債は、全額劣後特約社債であります。
- 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金17百万円を計上しております。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益4百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等償却4百万円を含んでおります

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額		差額
		(百万円)	(百万円)	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,033	7,095	62
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,500	17,190	690
	小計	23,533	24,286	752
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,533	24,286	752

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成24年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

中間貸借対照表計上額(百万円)	
子会社・子法人等株式	59
関連法人等株式	—
合計	59

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額		取得原価	差額
		(百万円)	(百万円)		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—
	債券	61,200	60,371	829	
	国債	36,749	35,968	780	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	6,996	6,996	0	
	社債	17,455	17,406	48	
	その他	180,194	179,482	712	
	小計	241,395	239,853	1,542	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—
	債券	65,273	65,525	△252	
	国債	50,062	50,067	△4	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	5,499	5,499	△0	
	社債	9,711	9,959	△248	
	その他	89,704	90,482	△778	
	小計	154,977	156,008	△1,031	
合計		396,373	395,862	511	

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、4百万円であります。また、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成24年9月30日現在)
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成24年9月30日現在)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	15,032百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	142百万円
税務上の減価償却超過額	739百万円
税務上の繰延資産の減価償却超過額	20百万円
有価証券等償却	991百万円
その他	259百万円
繰延税金資産小計	17,186百万円
評価性引当額	△9,679百万円
繰延税金資産合計	7,506百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	184百万円
繰延税金負債合計	184百万円
繰延税金資産の純額	7,321百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 20,115円13銭
1株当たり中間純利益金額 1,961円34銭

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期	2011年度
資金運用収支	8,131	9,613	17,000
役員取引等収支	1,722	753	2,690
その他業務収支	650	2,943	2,196
業務粗利益	10,504	13,311	21,887
業務粗利益率	2.75%	3.24%	2.84%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合い費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期	2011年度
業務純益	2,754	4,668	6,066
実質業務純益	2,754	4,668	6,066

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高			利息			利回り		
		2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度
国内業務部門	資金運用勘定	607,437	691,297	622,725	8,309	9,850	17,414	2.72%	2.84%	2.79%
	うち貸出金	141,108	173,299	149,247	6,220	7,853	13,235	8.79%	9.03%	8.86%
	うち有価証券	211,239	147,894	193,043	795	398	1,376	0.75%	0.53%	0.71%
	うち預け金	27,012	106,522	35,529	33	64	75	0.24%	0.12%	0.21%
	資金調達勘定	666,230	716,011	673,132	897	750	1,670	0.26%	0.20%	0.24%
	うち預金	661,230	711,463	670,253	853	708	1,583	0.25%	0.19%	0.23%
国際業務部門	資金運用勘定	152,025	127,404	147,155	1,052	836	1,970	1.38%	1.31%	1.33%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	152,025	125,479	144,430	1,052	836	1,970	1.38%	1.33%	1.36%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	71,154	68,964	70,003	339	321	720	0.95%	0.93%	1.02%
	うち預金	71,154	68,964	70,003	339	321	720	0.95%	0.93%	1.02%
合計	資金運用勘定	759,463	818,702	769,881	9,362	10,687	19,385	2.45%	2.60%	2.51%
	うち貸出金	141,108	173,299	149,247	6,220	7,853	13,235	8.79%	9.03%	8.86%
	うち有価証券	363,265	273,373	337,474	1,848	1,235	3,346	1.01%	0.90%	0.99%
	うち預け金	27,012	106,522	35,529	33	64	75	0.24%	0.12%	0.21%
	資金調達勘定	737,384	784,975	743,135	1,236	1,072	2,391	0.33%	0.27%	0.32%
	うち預金	732,384	780,427	740,256	1,192	1,030	2,304	0.32%	0.26%	0.31%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門			国際業務部門			合 計		
		2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度	2011年度 中間期	2011年度	
受取利息	残高による増減	186	93	754	69	△173	△25	256	△79	728
	利率による増減	244	1,447	814	△38	△42	△259	205	1,404	555
	純増減	431	1,541	1,569	30	△215	△284	462	1,325	1,284
支払利息	残高による増減	27	75	66	35	△10	44	62	65	111
	利率による増減	△552	△221	△977	△13	△6	△17	△566	△228	△995
	純増減	△525	△145	△911	21	△17	27	△503	△162	△883

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度	2011年度 中間期	2011年度	
役務取引等収益	7,026	6,969	13,668	127	161	341	7,153	7,130	14,010
役務取引等費用	5,428	6,370	11,314	2	6	4	5,431	6,377	11,319

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度	2011年度 中間期	2011年度	
その他業務収益	1,736	2,465	2,763	792	697	1,470	2,528	3,163	4,234
その他業務費用	1,851	—	2,013	26	220	24	1,878	220	2,037

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期	2011年度
給料・手当	1,316	1,549	2,750
退職給付費用	8	8	16
福利厚生費	132	165	294
減価償却費	1,063	1,139	2,193
土地建物機械賃借料	403	443	802
営繕費	119	142	240
消耗品費	64	89	147
給水光熱費	12	18	24
旅費	23	14	34
通信費	286	316	580
広告宣伝費	873	1,008	1,703
租税公課	223	261	441
その他	3,222	3,483	6,592
合計	7,749	8,643	15,821

■利益率

	2011年度中間期	2012年度中間期	2011年度
総資産経常利益率	0.83%	1.09%	0.82%
資本経常利益率	18.05%	20.12%	16.40%
総資産中間(当期)純利益率	0.95%	1.08%	1.40%
資本中間(当期)純利益率	20.75%	19.89%	28.16%

■利鞘

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度
資金運用利回り	2.72%	2.83%	2.78%	1.38%	1.33%	1.36%	2.45%	2.60%	2.51%
資金調達原価	2.60%	2.61%	2.59%	0.95%	0.93%	1.02%	2.44%	2.46%	2.44%
総資金利鞘	0.12%	0.22%	0.19%	0.43%	0.40%	0.34%	0.01%	0.14%	0.07%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期
流動性預金	364,796	400,126	425,274	44,011	42,072	43,368	408,808	442,199	468,642
定期性預金	291,012	288,182	290,165	25,711	27,970	25,069	316,724	316,153	315,235
うち固定金利定期預金	291,012	288,182	290,165	25,711	27,970	25,069	316,724	316,153	315,235
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	655,809	688,308	715,439	69,723	70,043	68,438	725,533	758,352	783,877
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	655,809	688,308	715,439	69,723	70,043	68,438	725,533	758,352	783,877

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期
流動性預金	360,002	376,562	421,068	41,182	40,568	40,279	401,184	417,130	461,347
定期性預金	301,228	293,691	290,394	29,971	29,434	28,684	331,199	323,125	319,079
うち固定金利定期預金	301,228	293,691	290,394	29,971	29,434	28,684	331,199	323,125	319,079
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	661,230	670,253	711,463	71,154	70,003	68,964	732,384	740,256	780,427
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	661,230	670,253	711,463	71,154	70,003	68,964	732,384	740,256	780,427

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2011年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	65,683	47,938	61,420	19,212	14,098	82,659	291,012
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	65,683	47,938	61,420	19,212	14,098	82,659	291,012

(単位：百万円)

2011年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	52,521	44,147	60,580	23,116	7,644	100,171	288,182
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	52,521	44,147	60,580	23,116	7,644	100,171	288,182

(単位：百万円)

2012年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	49,517	45,234	54,850	22,976	11,485	106,102	290,165
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	49,517	45,234	54,850	22,976	11,485	106,102	290,165

(貸出金等に関する指標)

貸出金科目別残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	16,963	15,406	16,654	—	—	—	16,963	15,406	16,654
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	133,379	148,710	166,664	—	—	—	133,379	148,710	166,664
合計	150,342	164,116	183,318	—	—	—	150,342	164,116	183,318

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	17,210	17,030	15,860	—	—	—	17,210	17,030	15,860
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	123,897	132,216	157,438	—	—	—	123,897	132,216	157,438
合計	141,108	149,247	173,299	—	—	—	141,108	149,247	173,299

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2011年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	150,342	—	—	—	—	150,342
うち変動金利	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	150,342	—	—	—	—	150,342

(単位：百万円)

2011年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	5,486	21	121	96	158,391	164,116
うち変動金利	—	—	—	—	60	60
うち固定金利	5,486	21	121	96	158,331	164,056

(単位：百万円)

2012年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	4,260	39	131	132	178,753	183,318
うち変動金利	—	—	—	—	362	362
うち固定金利	4,260	39	131	132	178,391	182,956

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2011年度中間期		2011年度		2012年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—	—	—
運転資金	150,342	100.00%	164,116	100.00%	183,318	100.00%
合計	150,342	100.00%	164,116	100.00%	183,318	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2011年度中間期		2011年度	2012年度中間期
		貸出先件数	金額	金額	金額
総貸出金	①	91,316	150,342	106,411	124,535
中小企業等貸出金	②	91,316	150,342	106,411	124,535
比率	②/①	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業及び個人であります。

■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2012年度中間期
楽天株式会社	372
楽天Edy株式会社	3,463
楽天カード株式会社	146,365

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する貸出金、支払承諾、株式・出資金、買入金銭債権等です。

2. 楽天カード株式会社向けの与信関連取引は、すべて楽天カード株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2011年度中間期		2011年度		2012年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	150,342	100.00%	164,116	100.00%	183,318	100.00%
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	770	0.51%	770	0.47%	—	—
その他	149,572	99.49%	163,346	99.53%	183,318	100.00%
海外	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	150,342	100.00%	164,116	100.00%	183,318	100.00%

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2011年度	2012年度中間期
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
保証	150,342	164,116	183,318
信用	—	—	—
合計	150,342	164,116	183,318

■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2011年度中間期	2011年度	2012年度中間期
手形引受	口数	—	—	—
	金額	—	—	—
信用状	口数	—	—	—
	金額	—	—	—
保証	口数	3	3	3
	金額	3,742	3,811	3,835
合計	口数	3	3	3
	金額	3,742	3,811	3,835

■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2011年度	2012年度中間期
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
その他	3,742	3,811	3,835
小計	3,742	3,811	3,835
保証	—	—	—
信用	—	—	—
合計	3,742	3,811	3,835

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期
預貸率									
貸出金 (A)	150,342	164,116	183,318	—	—	—	150,342	164,116	183,318
預金 (B)	655,809	688,308	715,439	69,723	70,043	68,438	725,533	758,352	783,877
預貸率 (A) / (B)	22.92%	23.84%	25.62%	—	—	—	20.72%	21.64%	23.39%
期中平均	21.34%	22.26%	24.36%	—	—	—	19.27%	20.16%	22.21%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2011年度中間期				2011年度					2012年度中間期					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期中 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期中 残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,674	2,475	—	2,674	2,475	2,674	339	—	2,674	339	339	310	—	339	310
個別貸倒引当金	816	827	—	816	827	816	2,336	2,131	163	857	857	364	812	339	69
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

■貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2011年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,030	7,160	130
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,200	12,654	454
	小計	19,230	19,815	585
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,230	19,815	585

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	130,107	126,279	3,828
	国債	116,023	112,251	3,771
	地方債	—	—	—
	短期社債	2,499	2,499	0
	社債	11,584	11,528	56
	その他	208,701	207,296	1,405
	小計	338,809	333,576	5,233
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	26,418	26,510	△92
	国債	4,895	4,895	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	10,493	10,495	△1
	社債	11,029	11,119	△90
	その他	142,087	143,686	△1,598
	小計	168,506	170,196	△1,690
合計		507,315	503,772	3,542

(2011年度)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,032	7,129	97
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,200	12,678	478
	小計	19,232	19,808	576
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,400	2,393	△6
	小計	2,400	2,393	△6
合計		21,632	22,202	570

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	146,764	143,031	3,733
	国債	116,087	112,409	3,677
	地方債	—	—	—
	短期社債	14,495	14,494	1
	社債	16,181	16,126	54
	その他	173,637	171,888	1,748
	小計	320,401	314,919	5,482
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	17,166	17,268	△102
	国債	4,898	4,898	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,268	12,369	△101
	その他	142,372	143,503	△1,131
	小計	159,538	160,771	△1,233
合計		479,940	475,691	4,248

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額
株式	—
その他	73
合計	73

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2012年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,033	7,095	62
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,500	17,190	690
	小計	23,533	24,286	752
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,533	24,286	752

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	61,200	60,371	829
	国債	36,749	35,968	780
	地方債	—	—	—
	短期社債	6,996	6,996	0
	社債	17,455	17,406	48
	その他	180,194	179,482	712
	小計	241,395	239,853	1,542
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	65,273	65,525	△252
	国債	50,062	50,067	△4
	地方債	—	—	—
	短期社債	5,499	5,499	△0
	社債	9,711	9,959	△248
	その他	89,704	90,482	△778
	小計	154,977	156,008	△1,031
合計		396,373	395,862	511

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2011年度	2012年度中間期
その他有価証券評価差額金	2,129	2,791	335
うち繰延税金資産 (△は負債)	△1,457	△1,512	△184
うち評価差額金	3,586	4,303	520

■金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2011年度	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	615	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

(2011年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	88,333	71,009	1,386	1,386
買建	88,107	71,122	△1,360	△1,360
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	25	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	25,971	190	56	56
買建	84,109	3,434	△1,881	△1,881
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1,825	△1,825

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2011年度)

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	102,169	96,789	851	851
買建	102,183	96,822	△849	△849
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	24,798	188	△86	△86
買建	76,884	3,422	1,548	1,548
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,462	1,462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2012年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	109,455	103,797	1,664	1,664
買建	109,319	103,886	△1,660	△1,660
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	—	—	—	—
為替予約				
売建	26,568	109	0	0
買建	79,353	2,921	105	105
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	105	105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期
国債	120,918	120,985	86,812	—	—	—	120,918	120,985	86,812
地方債	7,030	7,032	7,033	—	—	—	7,030	7,032	7,033
短期社債	12,993	14,495	12,495	—	—	—	12,993	14,495	12,495
社債	22,614	28,449	27,166	—	—	—	22,614	28,449	27,166
株式	399	707	9	—	—	—	399	707	9
その他の証券	4,552	4,341	4,307	148,272	128,622	120,590	152,825	132,964	124,898
合計	168,508	176,012	137,824	148,272	128,622	120,590	316,781	304,635	258,415

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期
国債	162,840	144,365	94,403	—	—	—	162,840	144,365	94,403
地方債	7,029	7,030	7,032	—	—	—	7,029	7,030	7,032
短期社債	11,235	11,567	14,071	—	—	—	11,235	11,567	14,071
社債	25,786	25,573	27,953	—	—	—	25,786	25,573	27,953
株式	280	422	356	—	—	—	280	422	356
その他の証券	4,268	4,284	4,247	151,826	144,230	125,308	156,094	148,514	129,555
合計	211,439	193,243	148,064	151,826	144,230	125,308	363,265	337,474	273,373

■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2011年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	4,895	7,499	108,523	0
地方債	—	7,030	—	—
短期社債	12,993	—	—	—
社債	950	16,724	0	4,940
その他	25,444	107,247	11,033	4,524
合計	44,282	138,501	119,557	9,464

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2011年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	4,898	10,504	105,583	—
地方債	—	7,032	—	—
短期社債	14,495	—	—	—
社債	885	23,024	—	4,539
その他	16,169	96,733	11,086	4,440
合計	36,448	137,294	116,669	8,980

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2012年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	50,062	9,977	26,771	—
地方債	7,033	—	—	—
短期社債	12,495	—	—	—
社債	8,267	14,805	—	4,093
その他	13,461	89,713	17,176	196
合計	91,321	114,496	43,948	4,290

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2011年度	2012年度 中間期
預証率 有価証券 (A)	168,508	176,012	137,824	148,272	128,622	120,590	316,781	304,635	258,415
預金 (B)	655,809	688,308	715,439	69,723	70,043	68,438	725,533	758,352	783,877
預証率 (A) / (B)	25.69%	25.57%	19.26%	212.66%	183.63%	176.20%	43.66%	40.17%	32.97%
期中平均	31.98%	28.80%	20.81%	213.38%	206.32%	181.70%	49.60%	45.58%	35.03%

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2011年度	2012年度中間期
破綻先債権	770	770	—
延滞債権	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権	163	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	933	770	—

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2011年度	2012年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	862	862	56
危険債権	13	32	19
要管理債権	163	—	—
正常債権	155,284	169,798	190,118
合計	156,324	170,693	190,194

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示いたします。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項									
定量的な開示事項										
一 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当事項はありません。									
二 自己資本の構成に関する事項	自己資本の構成及び金額については、別表1(42ページ)及び別表2(43ページ)自己資本比率の状況に記載しております。									
三 自己資本の充実度に関する事項										
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(株式等エクスポージャー及びみなし計算分を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	別表3(44、45ページ)をご参照ください。									
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	別表3(44、45ページ)をご参照ください。									
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオとその内訳	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
(3) 証券化エクスポージャー	別表3(44、45ページ)をご参照ください。									
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは、自己資本比率算定式の分母であるマーケット・リスク相当額の合計額について告示第19号第39条の定めに従いマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いております。すなわち、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率の計算において算入しないため、該当事項はありません。									
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行及び連結グループが使用する手法の額	当行及び当行グループは、2011年中間期までは基礎的手法のみを、2011年度より粗利益配分手法のみを使用しております。 (単位：百万円)									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所要自己資本の額</th> <th>2011年度中間期</th> <th>2012年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>148</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>147</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	所要自己資本の額	2011年度中間期	2012年度中間期	連結	148	124	単体	147	123
所要自己資本の額	2011年度中間期	2012年度中間期								
連結	148	124								
単体	147	123								
ヘ 自己資本比率及び基本的項目比率	別表1(42ページ)及び別表2(43ページ)をご参照ください。									
ト 総所要自己資本額	(単位：百万円)									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総所要自己資本額</th> <th>2011年度中間期</th> <th>2012年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>13,484</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>13,484</td> <td>15,294</td> </tr> </tbody> </table>	総所要自己資本額	2011年度中間期	2012年度中間期	連結	13,484	15,302	単体	13,484	15,294
総所要自己資本額	2011年度中間期	2012年度中間期								
連結	13,484	15,302								
単体	13,484	15,294								
四 信用リスクに関する事項										
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(46ページ)をご参照ください。									

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																																																																
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、業種別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(46ページ)をご参照ください。																																																																
ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳	別表4(46ページ)をご参照ください。																																																																
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額、地域別、業種別又は取引相手の別	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金)については、27ページの貸倒引当金内訳をご参照ください。																																																																
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	該当事項はありません。																																																																
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【連結】</th> <th>2011年度中間期</th> <th>2012年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク・ウェイトの区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td></td> <td>170,324</td> <td>235,924</td> </tr> <tr> <td>0%超100%以下</td> <td></td> <td>383,181</td> <td>379,895</td> </tr> <tr> <td>100%超</td> <td></td> <td>471</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>553,976</td> <td>616,310</td> </tr> <tr> <td>資本控除した額</td> <td></td> <td>24</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【単体】</th> <th>2011年度中間期</th> <th>2012年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク・ウェイトの区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td></td> <td>170,324</td> <td>235,924</td> </tr> <tr> <td>0%超100%以下</td> <td></td> <td>383,783</td> <td>379,989</td> </tr> <tr> <td>100%超</td> <td></td> <td>471</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>554,578</td> <td>616,404</td> </tr> <tr> <td>資本控除した額</td> <td></td> <td>24</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>			(単位：百万円)		【連結】		2011年度中間期	2012年度中間期	リスク・ウェイトの区分				0%		170,324	235,924	0%超100%以下		383,181	379,895	100%超		471	490	計		553,976	616,310	資本控除した額		24	19			(単位：百万円)		【単体】		2011年度中間期	2012年度中間期	リスク・ウェイトの区分				0%		170,324	235,924	0%超100%以下		383,783	379,989	100%超		471	490	計		554,578	616,404	資本控除した額		24	19
		(単位：百万円)																																																															
【連結】		2011年度中間期	2012年度中間期																																																														
リスク・ウェイトの区分																																																																	
0%		170,324	235,924																																																														
0%超100%以下		383,181	379,895																																																														
100%超		471	490																																																														
計		553,976	616,310																																																														
資本控除した額		24	19																																																														
		(単位：百万円)																																																															
【単体】		2011年度中間期	2012年度中間期																																																														
リスク・ウェイトの区分																																																																	
0%		170,324	235,924																																																														
0%超100%以下		383,783	379,989																																																														
100%超		471	490																																																														
計		554,578	616,404																																																														
資本控除した額		24	19																																																														
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																																
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																																
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																																
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																																

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項									
五 信用リスク削減手法に関する事項										
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	別表6(47ページ)をご参照ください。									
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 533 1433 622"> <thead> <tr> <th>標準的手法</th> <th>2011年度中間期</th> <th>2012年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>16,194</td> <td>17,835</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>16,194</td> <td>17,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>内部格付手法を採用しておりませんので、内部格付手法における該当事項はありません。</p>	標準的手法	2011年度中間期	2012年度中間期	連結	16,194	17,835	単体	16,194	17,835
標準的手法	2011年度中間期	2012年度中間期								
連結	16,194	17,835								
単体	16,194	17,835								
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項										
イ 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式を採用しております。									
ロ グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	別表6(47ページ)をご参照ください。									
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	別表6(47ページ)をご参照ください。									
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	別表6(47ページ)をご参照ください。									
ホ 担保の種類別の額	別表6(47ページ)をご参照ください。									
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	別表6(47ページ)をご参照ください。									
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	該当事項はありません。									
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当事項はありません。									
七 証券化エクスポージャーに関する事項										
イ 銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	該当事項はありません。									

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項		
ロ 銀行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	【連結】全体 (単位：百万円)		
	2011年度中間期	2012年度中間期	
	7,519	2,438	
	207,574	220,437	
	2,985	10,541	
	11,429	1,995	
	229,509	235,413	
	【連結】うち再証券化 (単位：百万円)		
	2011年度中間期	2012年度中間期	
	—	—	
	—	5,197	
	—	—	
	—	—	
	—	5,197	
	【単体】全体 (単位：百万円)		
	2011年度中間期	2012年度中間期	
	7,519	2,438	
	207,574	220,437	
	2,985	10,541	
	11,429	1,995	
	229,509	235,413	
	【単体】うち再証券化 (単位：百万円)		
	2011年度中間期	2012年度中間期	
	—	—	
	—	5,197	
	—	—	
	—	—	
	—	5,197	
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額については別表5(47ページ)をご参照ください。		
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		
	【連結】全体 (単位：百万円)		
	2011年度中間期	2012年度中間期	
	2,002	—	
	—	1	
	—	—	
	2,002	1	
	【連結】再証券化 (単位：百万円)		
	2011年度中間期	2012年度中間期	
	—	—	
	—	—	
	—	—	
	—	—	

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項	
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用 リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は 当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分 ごとの内訳 (5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出 される信用リスク・アセットの額	【単体】 全体	(単位：百万円)
	2011年度中間期	2012年度中間期
不動産	2,002	1
金銭債権	—	—
クレジットデリバティブの原債権	—	1
自己資本から控除した証券化 エクスポージャー合計額	2,002	—
	【単体】 再証券化	(単位：百万円)
	2011年度中間期	2012年度中間期
不動産	—	—
金銭債権	—	—
クレジットデリバティブの原債権	—	—
自己資本から控除した証券化 エクスポージャー合計額	—	—
ハ 銀行及び連結グループがオリジネーターである場合 におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	該当事項はありません。	
ニ 銀行及び連結グループが投資家である場合における マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エ クスポージャーに関する事項	該当事項はありません。	

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																												
八 マーケット・リスクに関する、期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値。バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	当行及び当行グループは内部モデル方式を採用していないため、該当事項はありません。																												
九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項																													
イ 中間(連結)貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間(連結)貸借対照表計上額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【連結】</th> <th>2011年度中間期</th> <th>2012年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">2,696</td> </tr> <tr> <th colspan="2">【単体】</th> <th>2011年度中間期</th> <th>2012年度中間期</th> </tr> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,300</td> <td style="text-align: center;">2,746</td> </tr> </tbody> </table>			(単位:百万円)		【連結】		2011年度中間期	2012年度中間期	上場株式等エクスポージャー		0	0	上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		2,853	2,696	【単体】		2011年度中間期	2012年度中間期	上場株式等エクスポージャー		0	0	上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		3,300	2,746
		(単位:百万円)																											
【連結】		2011年度中間期	2012年度中間期																										
上場株式等エクスポージャー		0	0																										
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		2,853	2,696																										
【単体】		2011年度中間期	2012年度中間期																										
上場株式等エクスポージャー		0	0																										
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		3,300	2,746																										
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【連結】</th> <th>2011年度中間期</th> <th>2012年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却益額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">△11</td> </tr> <tr> <td>償却額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <th colspan="2">【単体】</th> <th>2011年度中間期</th> <th>2012年度中間期</th> </tr> <tr> <td>売却益額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">△11</td> </tr> <tr> <td>償却額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>			(単位:百万円)		【連結】		2011年度中間期	2012年度中間期	売却益額		0	△11	償却額		0	4	【単体】		2011年度中間期	2012年度中間期	売却益額		0	△11	償却額		0	4
		(単位:百万円)																											
【連結】		2011年度中間期	2012年度中間期																										
売却益額		0	△11																										
償却額		0	4																										
【単体】		2011年度中間期	2012年度中間期																										
売却益額		0	△11																										
償却額		0	4																										
ハ 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">中間(連結)損益計算書に認識されない評価損益の額</th> <th>2011年度中間期</th> <th>2012年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td></td> <td style="text-align: center;">△3</td> <td style="text-align: center;">△8</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td></td> <td style="text-align: center;">△3</td> <td style="text-align: center;">△8</td> </tr> </tbody> </table>			(単位:百万円)		中間(連結)損益計算書に認識されない評価損益の額		2011年度中間期	2012年度中間期	連結		△3	△8	単体		△3	△8												
		(単位:百万円)																											
中間(連結)損益計算書に認識されない評価損益の額		2011年度中間期	2012年度中間期																										
連結		△3	△8																										
単体		△3	△8																										
ニ 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	該当事項はありません。																												
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	該当事項はありません。																												
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	該当事項はありません。																												
十 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額																													
	当行及び当行グループは、標準的手法を採用しているため、信用リスク・アセット額の合計額の算定についてのみなし計算は適用されません。																												
十一 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額																													
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td> 【単体】 当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済価値減少額は7,825百万円で、アウトライヤー比率は14.980%となっております。 </td> </tr> <tr> <td> 【連結】 当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済価値減少額は7,825百万円で、アウトライヤー比率は15.007%となっております。 </td> </tr> </tbody> </table>	【単体】 当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済価値減少額は7,825百万円で、アウトライヤー比率は14.980%となっております。	【連結】 当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済価値減少額は7,825百万円で、アウトライヤー比率は15.007%となっております。																										
【単体】 当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済価値減少額は7,825百万円で、アウトライヤー比率は14.980%となっております。																													
【連結】 当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済価値減少額は7,825百万円で、アウトライヤー比率は15.007%となっております。																													

別表1

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		2011年度中間期 2011年9月30日	2012年度中間期 2012年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	25,954	25,954
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	2,468	2,468
	利益剰余金	6,851	18,407
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	163	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	77	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	35,359	46,829
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	35,359	46,829
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	2,106	310
	負債性資本調達手段等	5,000	5,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	5,000	5,000
計	7,106	5,310	
うち自己資本への算入額 (B)	7,106	5,310	
控除項目	控除項目（注4） (C)	2,026	20
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	40,439	52,119	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	271,266	333,188
	オフ・バランス取引等項目	19,310	10,410
	信用リスク・アセットの額 (E)	290,577	343,599
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	46,534	38,953
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,722	3,116
※計 (E) + (F) (H)	337,112	382,553	
連結自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		11.99	13.62
(参考) Tier1比率=A / H × 100 (%)		10.48	12.24

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

別表2

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		2011年度中間期 2011年9月30日	2012年度中間期 2012年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	25,954	25,954
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	2,468	2,468
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	6,308	18,502
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	300	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	34,429	46,924
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	34,429	46,924
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	2,106	310
	負債性資本調達手段等	5,000	5,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	5,000	5,000	
計	7,106	5,310	
うち自己資本への算入額 (B)	7,106	5,310	
控除項目 (C)	2,026	20	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	39,509	52,214	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	271,798	333,423
	オフ・バランス取引等項目	19,310	10,410
	信用リスク・アセットの額 (E)	291,109	343,834
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	46,002	38,537
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,680	3,083
	※計 (E) + (F) (H)	337,111	382,371
単体自己資本比率（国内基準）= D/H × 100 (%)	11.72	13.65	
(参考) Tier1比率=A/H × 100 (%)	10.21	12.27	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

別表3

■信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2011年度中間期	2012年度中間期
所要自己資本	11,623	13,743
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2011年度中間期	2012年度中間期
現金	0	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	86	54
国際開発銀行向け	0	—
地方公営企業等金融機構向け	0	—
我が国の政府関係機関向け	107	98
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	1,425	1,056
法人等向け	746	787
中小企業等向け及び個人向け	4,037	5,049
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	—	—
3ヶ月以上延滞等	31	3
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	110	107
上記以外	435	653
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	3,834	5,492
（うち再証券化）	—	83
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	36	23
オフ・バランス取引等	772	416

単体

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2011年度中間期	2012年度中間期
所要自己資本	11,644	13,753
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2011年度中間期	2012年度中間期
現金	0	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	86	54
国際開発銀行向け	0	—
地方公営企業等金融機構向け	0	—
我が国の政府関係機関向け	107	98
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	1,423	1,054
法人等向け	747	787
中小企業等向け及び個人向け	4,037	5,049
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	—	—
3ヶ月以上延滞等	31	3
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	127	109
上記以外	439	662
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	3,834	5,492
（うち再証券化）	—	83
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	36	23
オフ・バランス取引等	772	416

別表4

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

連結（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	有価証券		デリバティブ ^(注1)		貸出金等 ^(注2)		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		合計	
	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期
建設業	—	—	—	—	—	1,277	—	—	—	1,277
製造業	—	1,004	—	—	—	5,601	—	—	—	6,605
情報通信	424	—	—	—	—	—	—	—	424	—
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	87,377	37,238	11,556	17,729	67,901	71,099	—	—	166,835	126,067
不動産業	2,676	2,687	—	—	—	—	770	—	3,446	2,687
国・地方公共団体等	148,377	115,521	—	—	—	118,000	—	—	148,377	233,522
個人向け	—	—	—	—	149,409	187,674	269	76	149,679	187,751
その他	—	3,967	—	—	127,417	21,009	—	29	127,417	25,006
国内小計	238,856	160,418	11,556	17,729	344,728	404,663	1,039	105	596,181	582,916
国外	54,660	73,997	—	23,231	—	—	—	—	54,660	97,229
総合計	293,516	234,416	11,556	40,960	344,728	404,663	1,039	105	650,841	680,146
1年以下	54,896	85,544	11,556	7,707	76,223	59,163	1,039	29	143,715	152,445
1年超	238,620	148,872	—	33,252	268,504	345,499	—	76	507,125	527,700
総合計	293,516	234,416	11,556	40,960	344,728	404,663	1,039	105	650,841	680,146

単体（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	有価証券		デリバティブ ^(注1)		貸出金等 ^(注2)		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		合計	
	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期
建設業	—	—	—	—	—	1,277	—	—	—	1,277
製造業	—	1,004	—	—	—	5,601	—	—	—	6,605
情報通信	424	—	—	—	—	—	—	—	424	—
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	87,377	37,238	11,556	17,729	67,901	70,923	—	—	166,835	125,891
不動産業	2,676	2,687	—	—	—	—	770	—	3,446	2,687
国・地方公共団体等	148,377	115,521	—	—	—	118,000	—	—	148,377	233,522
個人向け	—	—	—	—	149,409	187,674	269	76	149,679	187,751
その他	—	3,967	—	—	127,348	21,231	—	29	127,348	25,227
国内小計	238,856	160,418	11,556	17,729	344,659	404,708	1,039	105	596,112	582,962
国外	54,660	74,047	—	23,231	—	—	—	—	54,660	97,279
総合計	293,516	234,466	11,556	40,960	344,659	404,708	1,039	105	650,772	680,241
1年以下	54,896	85,594	11,556	7,707	76,223	59,163	1,039	29	143,715	152,495
1年超	238,620	148,872	—	33,252	268,436	345,544	—	76	507,056	527,746
総合計	293,516	234,466	11,556	40,960	344,659	404,708	1,039	105	650,772	680,241

(注) 1. 与信相当額を集計しております。
2. オフ・バランス取引を含みます。

別表5

■保有する証券化エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2011年度中間期	2012年度中間期	2011年度中間期	2012年度中間期
100%未満	218,077	229,532	3,064	5,097
(うち再証券化)	—	5,197	—	83
100%	8,327	4,283	333	171
(うち再証券化)	—	—	—	—
100%超	3,104	1,596	436	223
(うち再証券化)	—	—	—	—
合計	229,509	235,412	3,834	5,492

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2011年度中間期	2012年度中間期	2011年度中間期	2012年度中間期
100%未満	218,077	229,532	3,064	5,097
(うち再証券化)	—	5,197	—	83
100%	8,327	4,283	333	171
(うち再証券化)	—	—	—	—
100%超	3,104	1,596	436	223
(うち再証券化)	—	—	—	—
合計	229,509	235,412	3,834	5,492

別表6

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2011年度中間期		2012年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
ネットिंग効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	15,541	15,541	14,352	14,352
グロス再構築コストの額の合計額	5,274	5,274	4,375	4,375
グロスのアドオンの額	2,565	2,565	2,468	2,468
差入担保の合計額	7,701	7,701	7,509	7,509
一括清算ネットिंग契約による与信相当額削減効果(△)	2,344	2,344	495	495
ネットING効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	13,196	13,196	13,857	13,857
外国為替関連取引	9,853	9,853	10,233	10,233
金利関連取引	3,343	3,343	3,623	3,623
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
受入担保の額	1,489	1,489	591	591
債券	1,489	1,489	591	591
ネットING効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	11,707	11,707	13,453	13,453
外国為替関連取引	9,853	9,853	10,233	10,233
金利関連取引	1,853	1,853	3,219	3,219
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—

- (注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。
 3. グループ会社では該当ありません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成25年1月30日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永田 俊一 印

1. 私は、当行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、「財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

当行の概要／当行グループの概要

■概要（2012年9月30日現在）

名 称	楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）
本 社 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
設 立	2000年1月14日
開 業	2001年7月23日
資 本 金	259億54百万円
従 業 員 数	328人（嘱託及び臨時従業員を含まず、また当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数）

■営業所の名称及び所在地（2012年11月9日現在）

本 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店、ピアノ支店、ドラム支店、第一営業支店、ひかり支店 法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店、 楽天第一支店、楽天第二支店、楽天第三支店、楽天第四支店、楽天証券支店

■大株主一覧（2012年9月30日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
楽天株式会社	2,349,484	100.00

■グループ会社（2012年9月30日現在）

	連結子会社
名称	eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.
設立	2005年10月21日
住所	英領ケイマン諸島
主要な業務の内容	投資信託運用業務
資本金	50百万円
当行議決権比率	100.00%

	子会社
名称	楽天バンクシステム株式会社
設立	2004年10月22日
住所	東京都品川区
主要な業務の内容	ソフトウェア受託開発業
資本金	4億円
当行議決権比率	100.00%

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	49
2. 主な業務に関する事項	
事業の概況	13
（主な経営指標）	
経常収益	13
経常利益又は経常損失	13
中間（当期）純利益	13
資本金及び発行済株式の総数	13
純資産額	13
総資産額	13
預金残高	13
貸出金残高	13
有価証券残高	13
単体自己資本比率	13
従業員数	13
（主要な業務の状況を示す指標）	
業務粗利益、業務粗利益率	20
資金運用収支	20
役員取引等収支	20
その他業務収支	20
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	20
総資金利鞘	22
受取利息・支払利息の増減	21
総資産経常利益率	21
資本経常利益率	22
総資産中間（当期）純利益率	22
資本中間（当期）純利益率	22
（預金に関する指標）	
預金科目別残高	23
定期預金の残存期間別残高	24
（貸出金に関する指標）	
貸出金科目別残高	24
貸出金残存期間別残高	25
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	26、27
貸出金使途別残高	25
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	26
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	26
特定海外債権残高	27
預貸率	27
（有価証券に関する指標）	
商品有価証券種類別平均残高	33
有価証券種類別残存期間別残高	34
有価証券種類別残高	33
預証率	34

3. 財産の状況	
中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
破綻先債権額	35
延滞債権額	35
3ヶ月以上延滞債権額	35
貸出条件緩和債権額	35
自己資本の充実の状況	42
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	28
デリバティブ取引情報	30
貸倒引当金残高	27
貸出金償却額	27

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 主な業務に関する事項	
事業の概況	2
（主な経営指標）	
連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
連結中間（当期）純利益	2
連結（中間）包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
2. 財産の状況	
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	12
延滞債権額	12
3ヶ月以上延滞債権額	12
貸出条件緩和債権額	12
自己資本の充実の状況	41
セグメント情報	11

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権
及びこれらに準ずる債権 12、35

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<http://www.rakuten-bank.co.jp/>）をご参照ください。



<http://www.rakuten-bank.co.jp>

〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー